



新型コロナウイルス感染症対策 東洋大学レポート

世界中を震撼させる 脅威の新型コロナウイルス

2019年12月に中国・武漢市で報告された原因不明の肺炎は「COVID-19」（新型コロナウイルス感染症）と名付けられ、世界中に拡散し、今なお甚大な被害をもたらしています。日本では今年3月下旬以降の感染者急増を受け、4月に政府が全国を対象に緊急事態宣言を発出。感染予防の徹底を国民に呼びかけました。

国内で初めて大きな問題となったのが、今年2月に横浜港に停泊したクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」での集団感染発生。海上での検疫をはじめ、陽性者を国内の医療機関に搬送する入院措置がとられました。2月下旬になると、それまで感染の中心だった中国本土だけでなく、韓国やイタリアなどでも感染者が急増。さらにはアメリカやヨーロッパ各国と、続々と世界中に感染が拡大していきました。

その後、国内では今夏開催予定であった東京オリンピック・パラリンピックの延期や全世界への布マスクの配布、一人当たり10万円の現金給付などさまざまな政策が取られてきました。4月7日に7都府県を対象に発出された緊急事態宣言下では、人と人との接触を最低7割、極力8割減らす目標を掲げ、国民に外出自粛などの徹底を喚起。さらに同月16日には緊急事態宣言の対象を全国に拡大しました。5月25日に緊急事態宣言は解除されたものの、現在も感染者は増減を繰り返しており、継続的な「3密」の回避やリモート環境を活用した取り組みなど、「新しい生活様式」の実践が続いています。

From Professor



加藤 和則 教授 理工学部 生体医工学科
薬学博士。専門は免疫学、バイオ創薬学

- 無症状でもウイルス量は多い
- 生活習慣の乱れで免疫は低下
- 食生活の乱れで発症する危険

年代や症状に関係なく新型コロナウイルスは私たちに感染し、体の中で短時間で同じように増えていきます。ただし若年者と高齢者では、ウイルスを排除する免疫の力の強さと質が大きく違うために、症状の差が出てしまいます。この免疫の力は加齢に伴い減少しますが、若年者でも生活習慣や食生活の乱れで免疫の質が低下するので、油断せずに、規則正しい生活習慣を心がけましょう。

東洋大学の主な動き

1月	24日	● 新型コロナウイルス感染症への注意喚起を公式Webサイトへ掲載（第1報、以降随時更新）
	3日	● 学長を委員長とする新型コロナウイルス感染症緊急対策委員会を発足
2月	5日	● 学生・教職員に注意喚起とウイルス感染時の対応について通知
		● 学位授与式・卒業式の中止を決定
	27日	● 学生・教職員向け「行動指針」を発表（第1報、以降随時更新） ● 本学主催の会議・イベント等、学生の課外活動の中止を決定
3月	6日	● 入学式の中止を決定
	13日	● 新学期の授業開始を4/6から4/20以降に繰り下げを発表
	27日	● 受験生向けイベント「学びLIVE授業体験」をオンラインで実施（6月も同様）
4月	3日	● 春学期の授業開始日および遠隔授業での実施を発表 ● 各キャンパスへの入構制限を発表
	27日	● オンラインによる春学期授業開始 ● 通学課程の全学生を対象とした特別修学支援金（一律5万円、総額約15億円）の給付を発表
5月	18日	● 図書館資料の貸出および学外文献複写の郵送サービスの開始
6月	1日	● 特別修学支援金の給付手続き開始
	26日	● 独自給付型奨学金「新型コロナウイルス感染症対策特別奨学金（RIBBON）」募集開始
7月	1日	● キャンパスでの教育、研究活動、指導等が必要な学生に限定し、段階的入構を許可
	17日	● 受験生向けイベント「OPEN CAMPUS」をオンラインで実施（8月も同様）
	31日	● 父母懇談会をオンラインで実施

学生支援の主な取り組み

学生と企業の接点となる オンライン企業説明会

本学では他大学に先駆け、全キャンパスの学生を対象としたオンライン企業説明会を3月に開催しました。ご参加いただいた45社のご担当者様、学生双方から好評を博し、6月には4年生対象の2回目の開催に加え、1～3年生対象のインターンシップ企業説明会を実施しました。首都圏を離れて実家で就職活動をしている学生にも利用されるなど、オンラインならではの効果も上がっています。8月にはLIVE配信形式で開催。今後も学生が企業との接点を失うことがないように、オンラインの積極的な活用を目指します。

特別修学支援金 5万円給付を実施

2020年4月27日より春学期授業がオンライン形式で開始となりました。学生の皆さんがインターネット学習環境を整備し維持していくために、本学独自の取り組みとして通学課程の全在学学生（学部・大学院）を対象に一律5万円、総額約15億円の特別修学支援金の給付を実施しました。6月1日よりToyoNet-G（学務システム）上で口座の登録をしていただき、6月19日から順次振り込みにて給付を行いました。

専門相談員による Web就職相談

個々の事情が異なる就職活動において、専門相談員による個別の就職相談を重視しています。新型コロナウイルスの影響で大学の入構制限が実施されたことにより、対面での就職相談は困難となりましたが、Web上で学生のサポートを継続しています。必要に応じて担当相談員を増員するなど、これまでに全学5,000件以上の相談を実施。企業も面接などの選考をWeb化しているなかで、利用した多くの学生からは、「Webでの就職相談を通じ、企業のWeb面接にも慣れることができた」という声も上がっています。

経済支援を目的とした本学独自の 2つの給付型奨学金を実施

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、家計急変により学業の継続が困難となった学部生のために、校友会・浦水会（保護者）・学校法人役員・教職員をはじめとする皆さまからの寄付を原資とした、東洋大学コロナ対策特別奨学金「RIBBON」を6月に設立し、募集を行いました。また学業成績・人物ともに優良であり経済的困窮度が高い学部生に対する支援として、東洋大学第2種奨学金（経済的修学困難者奨学金）の本年度の募集を7月に実施しました。

就職活動支援行事のオンライン化 による継続的なサポート

最新の就職活動に関する情報ならびに準備のための講座をオンラインで継続配信しています。4年生を対象とした「急増するWeb面接の突破方法」を4月に配信、6月には就職活動に不安を抱えている学生を対象に「Web相談＆質問会（なんでも相談会）」を企画するなど、春学期を通してさまざまな講座を実施しました。1・2年生向けにキャリア理解に繋がる動画を配信。3年生向けには毎週月曜にインターンシップ対策講座を配信するなど、「今できること」を行動に移せるよう支援を継続しています。

安心して学生生活を送るための 相談窓口

コロナ禍で生活環境が大きく変わり、慣れないことや戸惑いもあるかと思います。学生サポート室／学生相談室では、皆さんが抱える不安や悩みごとの相談を電話、メール、Webex等で受け付けています。ここからだの健康について相談したい、一人暮らしで誰かに話を聞いてもらいたいという場合は、24時間電話健康相談サービス「学生ほっとライン 健康・メンタルサポート24」をご利用ください。相談窓口の開室時間や相談方法など最新の情報は、大学公式Webサイトでご確認ください。

Report 1

情報連携学部の学生が学びを活かし社会貢献。
富山県公認の感染症対策サイトを制作・運営。

2020年4月9日より富山県公式ホームページに県公認の「新型コロナウイルス感染症対策サイト」開設のお知らせが掲載されました。このサイトは情報連携学部情報連携学科3年生の寺田一世さんを中心とした有志が制作・運営するもの。この取り組みについて寺田さんにお話を伺いました。



今回の取り組みは、自分の出身地である富山県に何か貢献できないかと思ったことがきっかけです。サイト制作には、複製・改変が許されたオープンソースライセンスの下で東京都が公開している、東京都新型コロナウイルス感染症対策サイトのプログラムを利用しました。富山県と連携しAPIと呼ばれる情報をやり取りするためのシステムを共同で構築することで、素早く正確な情報公開を可能にしています。

掲載内容は日々更新されていて、富山県が公表するオープンデータを活用し、感染者数や感染者の年代・性別やPCR検査の実施人数などをまとめています。年代別の感染者数や帰国者・接触者相談センターへの相談件数などは、数字を棒グラフ化し、内訳や増減を一目でわかりやすいように工夫しました。これまでに最大で1日約15,000人の方に閲覧していただいています。

自治体の公認サイトとして、外国籍の方や弱視の方、LGBTの方など誰にでも優しい見え方も重視しています。同学部の留学生からも力を借り、英語・中国語などの多言語表記も整備しました。またSNSを活用して積極的に情報発信をしているほか、利用者からの声も可能な限り反映するように取り組んでいます。一例として、県内の薬局から「高齢者の方向けに紙による情報提供もしてもらえないか？」と相談された際には、印刷用のファイルを別途制作し、公開するなど柔軟に運営しています。

一連の過程はスキルの成長にも繋がりましたし、正しい情報を提供しなければならないという使命感を持ち行動する貴重な経験にもなりました。その結果として、自分の行動が社会に役立ったことを嬉しく思います。新型コロナウイルスの全国的な広がりの中、「シビックテック」と呼ばれる市民自身がテクノロジーを活用して行政サービスの問題や社会課題を解決する取り組みが活発になってきていると感じています。今後も、行政や企業などが保有するデータを積極的に活用しイノベーションを推進する活動に挑戦していきたいです。



寺田 一世さん
情報連携学部 情報連携学科 エンジニアリングコース 3年

Report 2

コロナ禍だけで終わらせてはいけない、
オンライン講義が広げる教育の幅。

新型コロナウイルス感染症予防対策として、春学期の授業が原則オンライン講義となりました。取り組みが始まって以来、学生たちの反応はさまざまです。オンライン講義に関して、教育のデジタル化を専門とし、2020年6月17日にゼミとして『オンライン講義—コロナの中で考える—』(Kindle版)を出版した経済学部の澁澤健太郎教授にお話を伺いました。



私は高大連携(高校と大学の教育連携)の一環として、オンラインで高校生に向けた講義を10年来担当してきました。その経験から、学生が能動的に参加する学びは、オンライン上でも可能だと考えています。オンライン講義では、さまざまなシステムやツールを活用することにより、学生の反応を素早く受け取り、授業に反映させることで、学生が入り込みやすい授業を行うことが可能です。

今春からのオンライン講義での学生たちからの良い反応のひとつに「理解度の向上」があります。例えば、履修者が200人を超える講義形式の授業では、なかなか手を挙げて質問をするのは難しい。しかしオンライン上では、チャット機能を利用して気軽に質問ができます。疑問を解消することで理解度が増し、レポートの精度が上がった学生も増えたと感じます。また、自分が集中しやすい空間で受講することにより、学習効率の良さを感じている学生も多いのではないのでしょうか。

とはいえ、オンライン講義が万能なわけではありません。授業の形式によっては、会話のテンポ、授業独特の雰囲気や緊張感、アクティブな意見交換が難しいと感じる場面はあります。また、多くの学生がスマートフォンを使用して受講しているため、小さな画面を長時間見続けることになります。さらに、通信環境や学習意欲の個人差もありますし、レポート課題の多用による負担も与えているとも感じます。教員はこうした障壁を考慮しながら、学部・学科ごとに授業の性質や受講人数、内容を鑑みて、学生がより学びやすい授業を組み立てなくてはなりません。

社会がオンライン化する現在、教育現場にもオンライン化が求められています。海外ではすでにオンライン教育が一般的な国もあります。私たち教員は、学生のリアルな要望を把握し改善しながらオンライン講義を日本に根付かせていく役割を担っています。今回の取り組みが、コロナ禍を凌ぐための手段で終わるのではなく、授業の人数や特性によって対面型と併用できるものにならなくてはなりません。学生生活全般とのバランスを見つちも、オンライン講義が日本の教育の新しい一面となるように尽力していきます。



澁澤 健太郎 教授
経済学部 総合政策学科